

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第97期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 神鋼商事株式会社

【英訳名】 Shinsho Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 育廣

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜2丁目6番18号 淀屋橋スクエア

【電話番号】 (06) 6206 - 7010

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 渡部 泰幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル

【電話番号】 (03) 3276 - 2104

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 渡部 泰幸

【縦覧に供する場所】 神鋼商事株式会社 東京本社  
(東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル)  
神鋼商事株式会社 名古屋支社  
(名古屋市中村区名駅2丁目45番7号 松岡ビル)  
神鋼商事株式会社 神戸支社  
(神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高(百万円)	625,981	640,536	840,945
経常利益(百万円)	3,718	4,741	5,318
四半期(当期)純利益(百万円)	1,839	3,072	3,160
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,561	4,856	6,381
純資産額(百万円)	35,724	42,650	37,537
総資産額(百万円)	228,182	268,507	232,318
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.77	34.69	35.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	14.8	14.8	15.2

回次	第96期 第3四半期 連結会計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.41	12.27

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(鉄鋼関連)

Kobelco CH Wire Mexicana, S.A.de C.V.を第2四半期連結会計期間に設立し、連結子会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資の増加や雇用環境の回復が見られるものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が残るなど、本格的な回復には至っておりません。海外においては、一部新興国経済に成長の鈍化が見られましたが、米国を中心に緩やかな回復基調が続きました。

このような環境の下、当社グループの業績は鉄鋼及び非鉄金属セグメントを中心に堅調に推移しました。

この結果、売上高は640,536百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は4,873百万円（同20.3%増）、経常利益は4,741百万円（同27.5%増）となり、特別利益として固定資産売却益405百万円を計上したことにより、四半期純利益は3,072百万円（同67.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 鉄鋼

鋼板製品は国内外ともに取扱量が減少しましたが、価格は上昇しました。線材製品は取扱量が減少しましたが、為替の影響により海外向けの価格は上昇しました。棒鋼製品は国内需要が底堅く推移したことにより取扱量が増加し、価格も上昇しました。

この結果、売上高は220,106百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント利益は2,578百万円（同32.2%増）となりました。

#### 鉄鋼原料

輸入鉄鋼原料は取扱量が減少し、価格も下落しました。冷鉄源及びスラグは取扱量が増加しましたが、チタン原料は減少しました。

この結果、売上高は223,677百万円（前年同四半期比9.6%減）、セグメント利益は392百万円（同44.8%減）となりました。

#### 非鉄金属

銅製品は自動車向け端子材用銅板条、半導体向け銅板条の取扱量が増加しました。アルミ製品は自動車用部材、輸出用缶材の取扱量が増加しました。また、非鉄原料はアルミ地金、アルミ及び銅スクラップの取扱量が増加しました。

この結果、売上高は155,710百万円（前年同四半期比16.8%増）、セグメント利益は1,101百万円（同46.6%増）となりました。

#### 機械・情報

機械製品は製鉄関連資機材や建設機械用輸入部材等の取扱いが増加しました。情報関連商品は太陽電池関連資材、液晶用電子材料等の取扱いが増加しました。

この結果、売上高は49,689百万円（前年同四半期比13.9%増）、セグメント利益は523百万円（同344.8%増）となりました。

#### 溶材

溶接材料は造船、建築鉄骨向けの取扱量が増加し、中国向け輸出の取扱量も増加しました。溶接関連機器は国内外の造船向けの取扱いが減少しましたが、生産材料の取扱量は増加しました。

この結果、売上高は29,150百万円（前年同四半期比8.1%増）、セグメント利益は309百万円（同106.1%増）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

( 総資産 )

当第3四半期連結会計期間末における総資産は268,507百万円となり、前連結会計年度末比36,189百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金と前払金の増加によるものです。

( 負債 )

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は225,856百万円となり、前連結会計年度末比31,076百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金、流動負債のその他に含まれる預り金の増加によるものです。

( 純資産 )

当第3四半期連結会計期間末における純資産は42,650百万円となり、前連結会計年度末比5,113百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益の計上に加え、保有株式の時価の変動によりその他有価証券評価差額金が増加したこと及び為替相場の円安に伴い為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	88,605,625	88,605,625	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	88,605,625	88,605,625	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日	-	88,605	-	5,650	-	2,703

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000	-	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおり
	(相互保有株式) 普通株式 25,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,438,000	88,438	同上
単元未満株式	普通株式 107,625	-	同上
発行済株式総数	88,605,625	-	-
総株主の議決権	-	88,438	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式422株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼商事(株)	大阪市中央区北浜2丁目6-18	35,000	-	35,000	0.04
(相互保有株式) 大阪精工(株)	東大阪市中石切町5丁目7-59	20,000	-	20,000	0.02
日本スタッド ウェルディング (株)	川崎市川崎区小田1丁目2-6	5,000	-	5,000	0.01
計	-	60,000	-	60,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,288	15,878
受取手形及び売掛金	3 137,420	3 160,698
商品及び製品	22,243	25,380
仕掛品	278	490
原材料及び貯蔵品	385	542
前払金	14,181	21,534
繰延税金資産	679	578
その他	3,205	3,872
貸倒引当金	212	214
流動資産合計	194,471	228,762
固定資産		
有形固定資産	6,877	6,574
無形固定資産	1,326	1,142
投資その他の資産		
投資有価証券	26,624	28,776
その他	3,182	3,363
貸倒引当金	164	112
投資その他の資産合計	29,642	32,027
固定資産合計	37,846	39,744
資産合計	232,318	268,507
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 121,947	3 132,255
短期借入金	20,894	31,387
未払法人税等	626	724
賞与引当金	818	541
その他	20,662	33,314
流動負債合計	164,949	198,223
固定負債		
長期借入金	27,436	24,661
役員退職慰労引当金	38	52
退職給付に係る負債	627	675
その他	1,729	2,244
固定負債合計	29,831	27,633
負債合計	194,780	225,856



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	25,463	28,004
自己株式	17	17
株主資本合計	33,800	36,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,501	2,691
繰延ヘッジ損益	54	8
為替換算調整勘定	22	633
その他の包括利益累計額合計	1,578	3,316
少数株主持分	2,158	2,992
純資産合計	37,537	42,650
負債純資産合計	232,318	268,507

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	625,981	640,536
売上原価	608,643	621,400
売上総利益	17,338	19,135
販売費及び一般管理費	13,286	14,261
営業利益	4,052	4,873
営業外収益		
受取利息	40	33
受取配当金	538	561
為替差益	-	620
持分法による投資利益	240	248
雑収入	229	283
営業外収益合計	1,048	1,747
営業外費用		
支払利息	450	418
売掛債権譲渡損	520	416
為替差損	123	-
デリバティブ評価損	51	758
雑損失	237	284
営業外費用合計	1,383	1,879
経常利益	3,718	4,741
特別利益		
固定資産売却益	-	405
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	-	407
特別損失		
投資有価証券評価損	9	-
出資金評価損	58	-
会員権評価損	8	-
特別損失合計	76	-
税金等調整前四半期純利益	3,641	5,149
法人税、住民税及び事業税	1,523	1,754
法人税等調整額	254	284
法人税等合計	1,777	2,038
少数株主損益調整前四半期純利益	1,863	3,110
少数株主利益	24	38
四半期純利益	1,839	3,072

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,863	3,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,305	1,190
繰延ヘッジ損益	2	62
為替換算調整勘定	1,086	579
持分法適用会社に対する持分相当額	303	38
その他の包括利益合計	2,697	1,745
四半期包括利益	4,561	4,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,472	4,810
少数株主に係る四半期包括利益	88	46

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

コベルコ筒中トレーディング株式会社は第2四半期連結会計期間において株式取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

Kobelco CH Wire Mexicana, S.A.de C.V.は第2四半期連結会計期間に設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。但し、一部の関係会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
音戸神商精工(南通)有限公司	555百万円	音戸神商精工(南通)有限公司	650百万円
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	388百万円	神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	475百万円
富士発條(株)	246百万円	Vina Washin Aluminum Co., Ltd	241百万円
PT.Sugiura Indonesia 他2件	120百万円	富士発條(株) 他4件	346百万円
計	1,310百万円	計	1,714百万円

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務	2,005百万円	1,578百万円
輸出割引手形	310百万円	244百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	2,580百万円
支払手形	- 百万円	2,427百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	688百万円	837百万円
のれんの償却額	98百万円	106百万円
負ののれんの償却額	25百万円	25百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	265	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	265	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	265	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	265	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	208,248	247,364	133,297	43,633	26,965	659,510	284	33,812	625,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1	-	-	1	-	1	-
計	208,248	247,364	133,299	43,633	26,965	659,511	284	33,813	625,981
セグメント利益	1,951	711	751	117	149	3,681	43	6	3,718

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	220,106	223,677	155,708	49,689	29,150	678,334	276	38,074	640,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1	-	-	1	-	1	-
計	220,106	223,677	155,710	49,689	29,150	678,335	276	38,076	640,536
セグメント利益又は損失 ( )	2,578	392	1,101	523	309	4,905	11	152	4,741

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円77銭	34円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,839	3,072
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,839	3,072
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,551	88,550

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (1) 配当の状況

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....265百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

### (2) 訴訟等

当社は平成24年5月付の更正処分につきまして、大阪国税不服審判所に審査請求を行っていましたが、平成25年7月に当社の主張をすべて棄却する旨の裁決書を受領いたしました。

これを受け、当社は平成25年12月に法人税更正処分等の取消しを求め、東京地方裁判所に提訴いたしました。

なお、当該更正処分の内容は、平成19年3月に当社の子会社(タイ国現地法人)が実施した増資につき、当社が額面で引受けた行為が有利発行に該当し、額面と時価との差額は受贈益と認識すべきというものであります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

神鋼商事株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 山 久 恵 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 久 木 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 野 研 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。